

第4次天草市定住自立圏共生ビジョン

(令和8年度～令和11年度)

策定 令和8年3月

天草市

目 次

1	定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を形成する市町村の名称	1
2	圏域の将来像	1
(1)	圏域の概要	1
(2)	圏域の課題	2
(3)	圏域の将来像	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	5
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	5
ア	医療	5
(ア)	地域医療ネットワーク体制の構築	5
(イ)	医師確保	6
(ウ)	救急医療体制の確保	7
(エ)	健康づくりの推進	8
(オ)	保健・医療・福祉の連携	11
イ	福祉	12
(ア)	地域福祉の推進	12
(イ)	高齢者福祉の充実	14
(ウ)	障がい者福祉の充実	16
(エ)	子育て支援の充実	17
ウ	産業振興	20
(ア)	6次産業化の推進及び天草ブランドの確立	20
(イ)	農業の振興	21
(ウ)	水産業の振興	23
(エ)	林業の振興	24
(オ)	商工業の振興	26
(カ)	企業誘致の推進	28
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	30
ア	地域公共交通	30
(ア)	生活交通の維持確保	30
(イ)	圏域外との交流を促進する航路の維持	33
イ	道路等の交通インフラ整備	35
(ア)	圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進	35
ウ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進	36
(ア)	地産地消の推進	36
エ	地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進	37
(ア)	地域資源を活かしたツーリズム等の推進	37
(イ)	移住・定住の促進	39
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	41
ア	人材の育成	41
(ア)	各分野や地域を担う人材等の育成	41

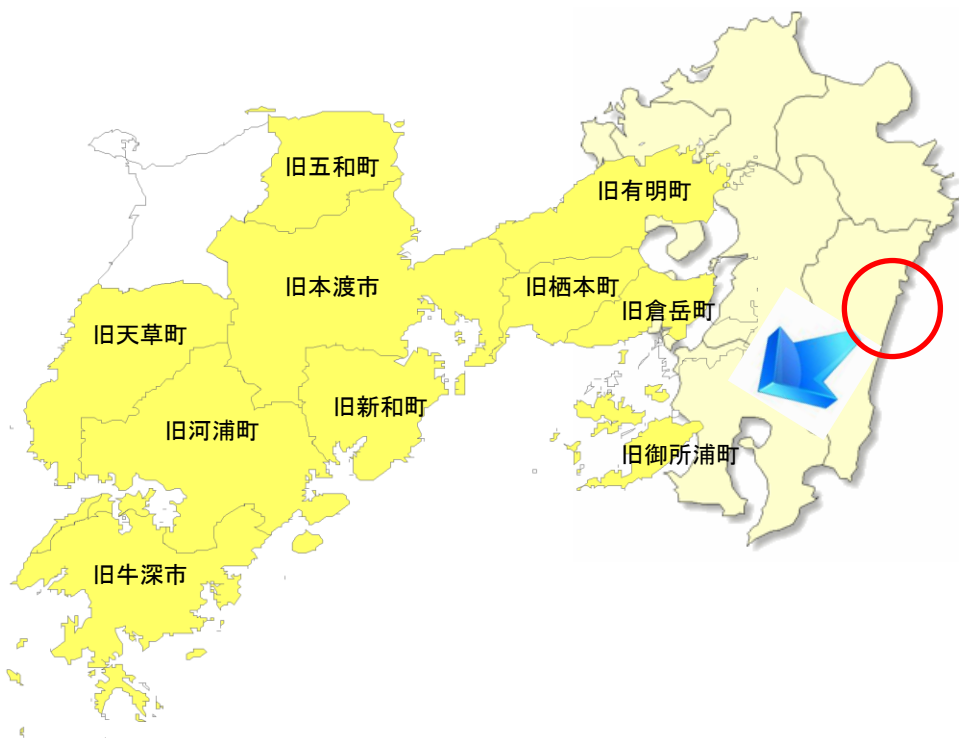
1 定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

天草市定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町村の名称

天草市(旧本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町)



2 圏域の将来像

(1) 圏域の概要

本圏域は、熊本県の南西部に位置し、東シナ海・有明海・八代海の3つの海に囲まれた天草上島・下島や御所浦島などの天草諸島で構成されており、東西に 43 km、南北に 46 km で面積は 683.82 km²(令和4年(2022年)4月1日現在、国土地理院)と県内最大の広大な面積を有しています。

地形は、そのほとんどが山岳・丘陵地で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や集落、農地が展開し、それらを結ぶように海岸線沿いに国・県道が整備されています。

交通アクセスは、地理的特性から陸路、空路、海上交通など多岐にわたり、特に空路については、天草エアラインを活用して短時間で福岡等の都市圏と結ばれており、重要な交通手段となっています。

産業では、温暖な気候を活かした農業や、豊富な水産資源を活かした漁業などの第1次産業を基幹産業として発展しており、近年では、第2次産業、第3次産業との融合による6次

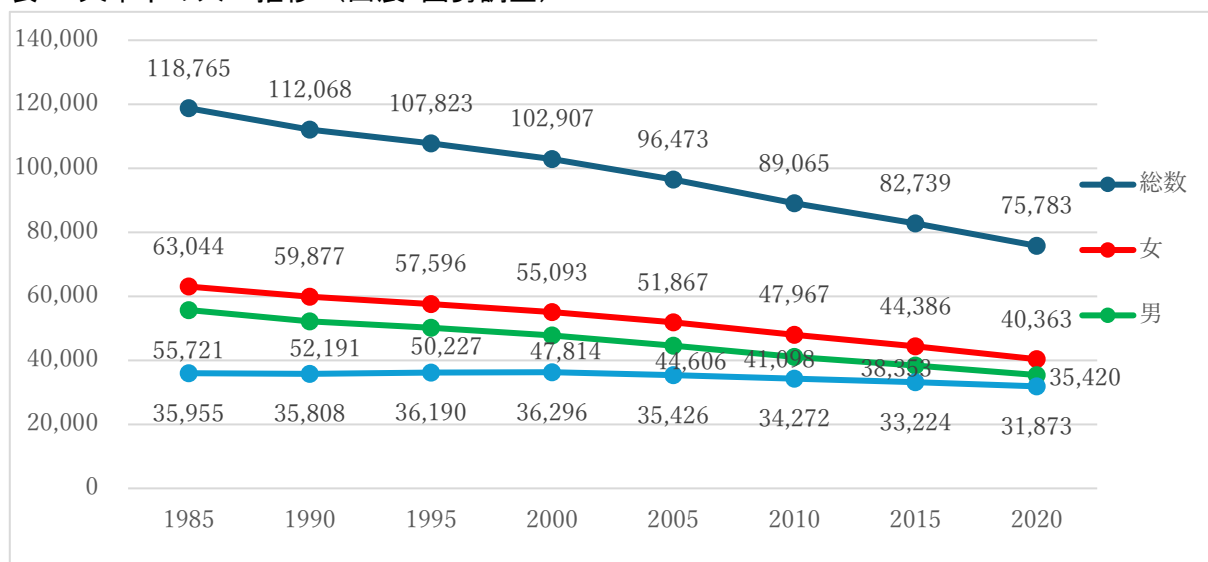
産業化の推進に向け取り組んでいます。

また、世界に誇る「天草陶石」の産地として個性豊かな窯元が数多く点在しており、天草陶磁器が国の伝統的工芸品に認定されています。

さらに、令和8年(2026年)に指定70周年を迎える雲仙天草国立公園は島々が連なる天草の海洋景観が織り成す眺望が見られ、平成30年(2018年)7月に世界文化遺産に登録された『長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産』の構成資産「天草の崎津集落」、南蛮文化やキリシタンの歴史、牛深ハイヤ節、イルカウォッチングなど、全国に誇れる数多くの観光資源・文化資源にも恵まれており、これらの資源を活かした観光産業も盛んです。

本圏域は、平成18年(2006年)3月27日に旧日本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町の2市8町の合併により誕生し、市政運営の基本指針である第3次天草市総合計画に掲げる将来像「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」の実現を目指して、地域課題の解決に取り組んでいます。特に、コミュニティ活動においては、合併後、市内51地区に地区振興会を設置し、各地域の特性を活かした広域的な取組みを進めるなど新しい可能性が生まれています。

表1 天草市の人口推移 (出展:国勢調査)



(2) 圏域の課題

全国的に人口減少が進む中、本圏域の人口は令和2年(2020年)の国勢調査において75,783人で、前回の平成27年(2015年)の同調査と比較すると、5年間で6,956人減少しています。また、65歳以上の高齢化率については、37.2%から41.2%と約4.0%上昇しており、人口減少や高齢化が進行しています。

また、将来人口は、令和27年(2045年)には令和2年(2020年)よりも約31,000人少ない44,636人になると推計しており、人口全体における15歳未満の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が占める割合は年々低下し、令和7年(2025年)には65歳以上の老年人口が生産年齢人口に迫り、その後逆転すると予測しています。

人口減少に関しては、圏域内に雇用の場が少ないことから、就職で天草を離れる者が多いことや、進学で天草を離れた者の多くがそのまま他地域で就職してしまうなど、若年層の流出に歯止めがかからないことが主な原因として考えられます。

そこで、農林水産業をはじめとする各産業の活性化を図るとともに、産業間の連携、地域資源や観光資源を活かした雇用の創出、デジタル人材の育成とともに進めてまいりました企業誘致などによる雇用機会の確保が喫緊の課題となっています。

また、少子高齢化の進展と併せて、安心して子どもを産み育てることができる環境や医療・福祉サービスの充実、地域コミュニティの維持などの様々な課題が顕在化しています。

このような状況を踏まえて、圏域内の住民が安心して暮らすことができるように、医師の確保、地域内で完結できる医療体制や福祉サービス体制等の充実、生活交通の確保など、生活する上で必要な機能を確保することで、人口流出に歯止めをかけるための取組みを進める必要があります。

さらに、他地域からの交流人口や定住人口、関係人口をこれまで以上に増やすために、圏域が持つ地域資源を最大限に活かした体験等を提供するなど効果的な取組みを進めることも肝要です。

表2 天草市の今後の人口推計

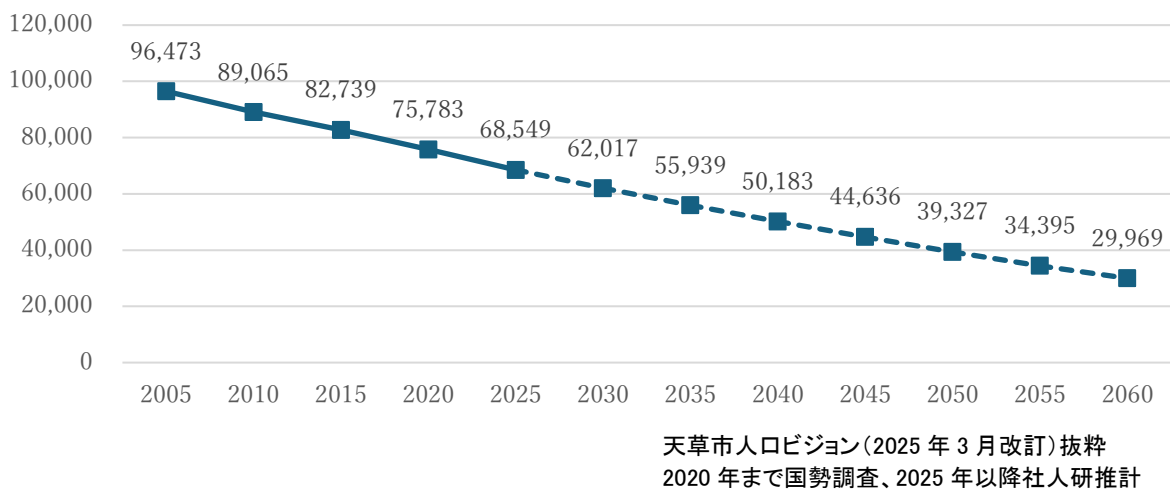
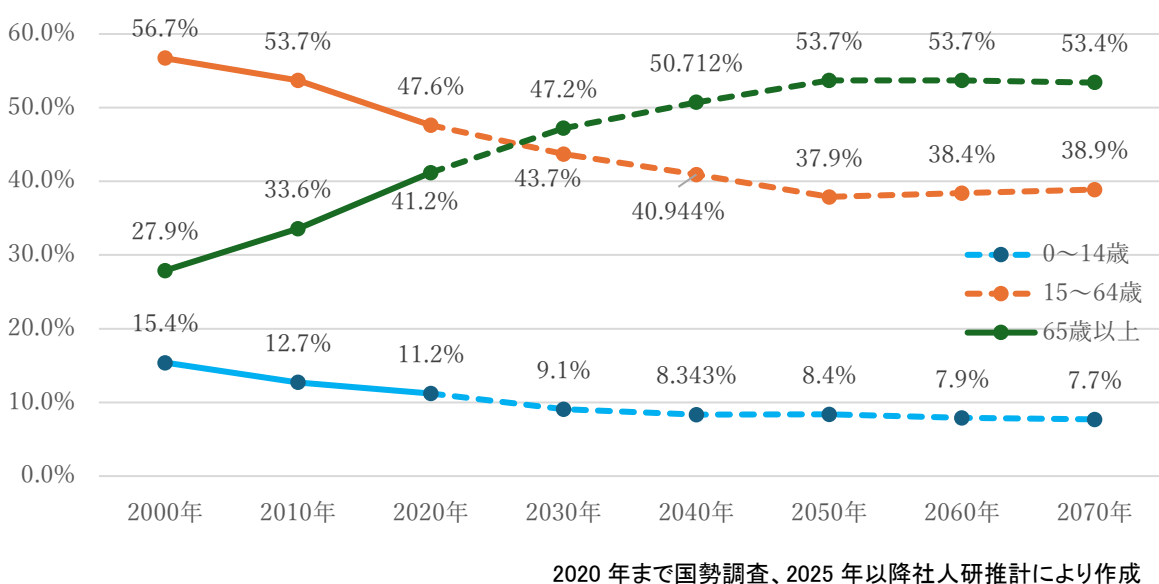


表3 天草市の3区分別人口の推移及び推計



(3) 圏域の将来像

本圏域においては、課題等を解決するため地域特性を活かした産業の振興等により、進学等で圏域を離れた若者の回帰を促す雇用の創出を図るとともに、医療・福祉サービスの充実や地域コミュニティの維持など、地域ごとの役割分担や連携・協力により、自立性の高い活力ある圏域づくりに向けた取組みを進めます。

さらに、圏域が持つ豊富な地域資源や全国に誇れる観光資源、文化資源を活かした観光産業や移住希望者の受け入れや定住促進のための施策等の充実を図りながら、圏域が持つ魅力を積極的に発信することにより、都市圏からの交流人口や定住人口をこれまで以上に増大させる取組みを進めます。

そして、圏域のどこに住んでいても安心して暮らすことができ、圏域内の住民が、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と思い、さらには他地域の住民が、「訪れたい、住んでみたい」と思うような魅力あふれる圏域を形成するとともに、第3次天草市総合計画に掲げた将来像『ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”』の実現につなげていきます。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

第3次天草市総合計画の後期基本計画との整合性を図り、令和8年度(2026年度)から令和11年度(2029年度)までの3年間とします。

ただし、毎年度見直しを行い、必要に応じて所要の変更を行うものとします。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 地域医療ネットワーク体制の構築

【形成方針】

地域医療支援病院である天草地域医療センター、周産期医療や災害時医療の役割を担う天草中央総合病院、地域の拠点となる市立病院等や民間医療機関で地域医療ネットワークを構築し、救急・高度医療体制の推進を図る。加えて、医療機関の効率的な機能分担による病診連携、病病連携を推進し、地域内完結型の医療体制の構築を目指す。

また、地域医療ネットワークの構築に向けて、ICT インフラを活用した診療情報の共有化や遠隔画像診断システムを整備することにより、地域医療水準の向上を図る。

さらに、安心して子どもを出産することができる周産期医療体制の確保を図るため、地域産科中核病院である天草中央総合病院と地域の産科医療機関のみならず、圏域外の周産期母子医療センター等とも連携した周産期医療ネットワークの充実を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	地域医療対策事業 (あまくさメディカルネット機器整備事業)				担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域					
事業概要	天草地域医療センター、天草中央総合病院、市立病院及び民間医療機関をICTインフラを活用した遠隔医療システム等の整備を行うことにより、救急・高度医療提供体制及び地域内完結型の医療提供体制の確保を図る。					
成果	医療機関の効率的な機能分担と診療支援により、市民が安心して医療を受けることのできる医療提供体制の確保につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	11,953	252	1,892	28,000	0	11,953
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
あまくさメディカルネット参加医療機関数(機関)			41		41	
天草市内の医療体制に満足している市民の割合(%)			45		50	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(イ) 医師確保

【形成方針】

圏域内の住民が安心して医療サービスを受けられるようにするため、地域医療の中核病院である天草地域医療センターをはじめ、天草中央総合病院及び地域の拠点となる市立病院等に対し、不足している医師の確保及びその定着化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域医療対策事業 (医師及び看護師等修学資金貸与事業)		担当課	健康福祉政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>医師及び看護師等修学資金貸与制度（基金事業）により、市立病院（診療所含む）や地域の中核病院である地域医療支援病院および災害拠点病院で勤務する医師を確保するため、地域医療に貢献する意欲を有する医学生を対象に修学資金を貸与する。</p> <p>また、中核病院で不足する専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）や看護師等の医療人材の継続的な確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医師修学資金 <ul style="list-style-type: none"> ・貸与額：入学金相当額 1,000千円(入学時のみ) 授業料相当額 1,500千円/年 生活費相当額 75千円/月 ・貸与期間：大学卒業まで(通算6年以内) ○看護師等修学資金（看護師、助産師、准看護師） <ul style="list-style-type: none"> ・貸与額：入学金相当額 300千円（上限、入学時のみ） 授業料相当額 50千円/月 ・貸与期間：養成施設の修学期間が終了する月まで(通算4年以内) ○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金 ○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金 ○看護師等確保対策事業補助金 ○医師確保支援事業補助金 <p>※医師及び看護師等修学資金貸与基金（基金への繰出金） H24:150,000千円、H30:200,000千円、R7:150,000千円</p>					
成果	地域医療の中核となる中核病院で不足する専門医（看護師等）を確保することで、安定的な医療サービスの提供に寄与することができる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	5,107	5,932	5,874	5,874	5,874	5,874
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
医師修学資金制度利用者数（延べ人数）			8		14	
医師修学資金貸与者の市内指定医療機関で勤務を開始した人数（人）			0		1	
看護師等修学資金制度利用者数（延べ人数）			122		229	
看護師等修学資金貸与者の市内医療機関等で勤務を開始した人数（人）			12		15	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(ウ) 救急医療体制の確保

【形成方針】

天草郡市医師会と連携した在宅当番医制による初期救急医療や病院群輪番制病院運営事業による二次救急医療の提供のほか、天草広域連合消防本部、県消防防災ヘリコプター及びドクターヘリとの連携強化により、圏域における救急医療体制の確保を図る。

※ドクターヘリとの連携については、平成24年1月から運用開始。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域医療対策事業（医療対策事業）			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	休日・夜間における急病患者及び重症救急患者の第1次・第2次救急医療体制を確保することにより、市民が安心して暮らせる医療提供体制の維持を図る。 ○在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料 ○天草地域病院群輪番制病院運営事業補助金 ○ヘリ搬送救急支援事業補助金 ※令和6年度より、健康増進課「救急医療対策事業」を事業統合					
成果	在宅当番医制や病院群輪番制による休日・夜間等の救急医療体制の確保に向けた取り組みを支援することにより、本市の地域医療の水準を維持することができる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	25,937	26,411	26,238	26,238	26,238	26,238
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
病院群輪番制病院数			9		9	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(エ) 健康づくりの推進

【形成方針】

健康な身体は豊かな生活を営む基盤であることから、個人の健康保持・推進に取り組みやすい地域社会を形成していくというヘルスプロモーションの考え方のもと、「運動」、「食改善」、「健診」をリンクさせた「1次予防」に重点を置いた健康づくりの推進を図る。

また、各種予防接種や乳幼児の健康保持のための乳幼児健康診査の充実を図る。

さらに、80歳になっても自分の歯を20本以上保つために、歯科医師会等と連携し、ライフステージに応じた歯科保健対策を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	スポーツ・サポート教室開催事業		担当課	スポーツ振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率の上昇や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康運動教室（市スポーツ協会に業務委託） 健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを実施 ・40教室 毎週2回開催 ○“リトルステップ”スポーツ教室（市スポーツ協会に業務委託） 民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・6教室 毎週1回開催 					
成果	スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいつくりの促進と機会の確保につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	10,742	10,879	13,599	13,599	13,599	13,599
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
健康運動教室登録人数（人）		396		410		
“リトルステップ”教室参加者数（人）		2,678		3070		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	母子保健事業				担当課	こども家庭課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援として、すべてのこどもが健やかに育つことを目的に、母子に対する保健指導・健康診査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こどもの体が健康に育つ 思春期対策、妊娠届、妊婦健康診査、訪問指導、乳幼児健康診査の実施 ○こどもの心が豊かに育つ 思春期対策、乳幼児健康診査、訪問指導、健康相談の実施 ○家族が安心して育児ができる 健康教育、育児学級、健康相談等の実施 					
成果	妊産婦の異常の早期発見や疾病予防ができ、安全・安心な出産・子育てにつながる。また、乳幼児の発育・発達の確認や成長に伴い必要な保健指導や情報提供等を行うことにより、こどもの健やかな成長や養育者の子育ての不安軽減につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	36,783	50,310	49,454	49,454	49,454	49,454
活用を想定する補助制度等	多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費(国)					
成果指標(KPI)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
乳幼児健康診査受診率(4種類の健診の平均)(%)			97.3		98.0	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	健康運動推進事業				担当課	健康増進課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>運動を始めるきっかけになるように日々の健康の記録や歩数、健診受診といった健康づくりへの取り組みに対しポイントを付与し、貯めたポイントに応じて天草のさりー(地域商品券)等を交付し運動継続の意欲につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取組期間(ポイント獲得期間): 3月～翌年2月までの12ヶ月 ○ポイント対象項目 <ul style="list-style-type: none"> ・検診等ポイント(健康診断、5がん検診、歯科検診、献血等) ・毎日ポイント(歩数、アプリ起動、健康記録、健康目標チェック) ・ミッションポイント(対象イベントへの参加) 他 ○ポイント交換基準(報償区分) 4000P→5,000円、2700P→3,000円、1500P→1,000円 					
成果	市民が自分に合った方法で身体活動量を増やし、運動の習慣が図れることで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	26,171	23,991	27,560	27,560	27,560	27,560
活用を想定する補助制度等	ふるさと納税					
成果指標(KPI)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
健康ポイント事業参加者数			6,513		7,200	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	予防接種事業		担当課	健康増進課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、法令に基づき、個別接種体制で対象者に定期予防接種を行うとともに、任意予防接種に対して助成を行う。</p> <p>【定期A類疾病】 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、五種混合、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、RSウイルス</p> <p>【定期B類疾病】 インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹（高齢者） 新型コロナ</p> <p>【任意予防接種】 インフルエンザ（高校生以下）、 風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方）</p> <p>【骨髄移植後等の予防接種再接種】 再接種が必要と医師に判断された方</p>					
成果	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持、増進が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	305,636	267,892	305,321	305,321	305,321	305,321
活用を想定する 補助制度等	風しん抗体検査事業費（国）、妊婦風しん予防接種助成事業費（県）、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業費（県）					
成果指標（KPI）		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
個別予防接種率（A類疾病）（%）		0		100		
個別予防接種者数（A類疾病）（人）		9,988		7176		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(オ) 保健・医療・福祉の連携

【形成方針】

生活習慣病の予防と治療については、保健と医療の連携を強化し、重症化防止を図る。

また、医療から福祉サービスへの移行については、市民が不安なくサービスを継続できるよう地域の現状、課題及び情報を共有し、保健・医療・福祉の連携を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	成人健診事業	担当課	健康増進課			
関係地域	全地域					
事業概要	<p>本圏域の死因の多くを占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患や、その危険因子となる糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るとともに、疾病の早期予防・発見、治療に結びつけるために、各種健診(検診)を実施する。</p> <p>○実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診、胸部検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、腹部超音波検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診 <p>○実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域健診(バス健診)、施設健診、単独検診、人間ドック 					
成果	各種健診(検診)の実施により、市民が自身の健康状態を的確に把握できるため、生活習慣病及び各種がん等、疾病の早期予防、早期発見、治療につながり、住民の健康維持が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	167,308	180,556	184,704	184,704	184,704	184,704
活用を想定する補助制度等	がん検診の総合支援事業費(国)、健康増進事業費(県)、健康管理事業委託費(県)					
成果指標(KPI)		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
がん検診受診率(胃・大腸・子宮頸・乳・胸部の5がん検診受診率の平均)(%)		33.9		40.0		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

イ 福祉

(ア) 地域福祉の推進

【形成方針】

家庭や地域でお互いを支え合う力が弱まりつつあるなか、身近な福祉課題や生活課題を地域全体で共有することにより、市民相互による支え合い、助け合いを推進し、地域、事業所、関係機関等とのネットワークや緊急時支援体制の充実により、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域福祉推進事業					担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>重層的支援体制整備事業により、複合的な課題を抱えた市民の相談を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を実施することで課題の解決を目指し、地域福祉の充実を図る。</p> <p>また、地域住民によるボランティア活動の育成や充実を図るため、社会福祉協議会が行うボランティア事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重層的支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関の相談体制構築、相談対応等 ・地域における見守り体制構築、重層的支援会議の開催 ○ボランティア活動事業補助金 						
成果	<p>重層的支援体制整備事業の実施により、個人や世帯が抱える複雑化・複合化した生活課題に対する相談・支援体制の強化が図られる。</p> <p>また、ボランティア協議会が実施するボランティア養成講座等の支援を実施することにより、ボランテアリーダー等の育成が図られ、ボランティアの資質向上と活動の普及に寄与することができる。</p>						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	18,471	37,990	29,263	29,263	29,263	29,263	
活用を想定する補助制度等	重層的支援体制整備事業交付金（国）、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）、重層的支援体制整備事業交付金（県）、福祉基金（市）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
重層的支援会議開催数（回）			27		12		
地域福祉ネットワーク協定・協力事業所（事業所）			434		447		
支援を行った世帯数（世帯）			19		12		
協定・協力事業所からの連絡・通報件数（件）			134		150		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	避難行動要支援者避難対策事業					担当課	健康福祉政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>災害時における高齢者や障がい者等の避難支援体制を強化するため、地域における避難行動要支援者名簿の確認作業を推進し、個別避難計画の情報共有による地域住民と関係機関の連携強化を図る。</p> <p>また、災害時には、社会福祉事業者等と連携して福祉避難所を開設し、避難行動が必要な市民の安全な避難支援を行う。</p>						
成果	<p>避難行動要支援者名簿を地域の避難支援関係者に配布することにより、平常時から地域住民の互助・共助による見守り体制、避難支援体制の構築が図られる。</p> <p>また、台風や豪雨等の災害時に福祉避難所等を開設し、要配慮者等の適切な避難支援につなげることができる。</p>						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	10,440	1,554	1,512	1,512	1,512	1,512	
活用を想定する 補助制度等	福祉基金（市）						
成果指標（KPI）			現状値（令和6年度）		目標値（令和11年度）		
福祉避難所協定施設数（施設）			47		51		
名簿の確認に取り組む行政区の割合（％）			82		100		
福祉避難所への避難者数（人）			22		20		
個別避難計画の策定率（％）			88		90		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(イ)高齢者福祉の充実

【形成方針】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を続けられるように、生きがいつくり、仲間づくり及び支え合う地域づくりを目指す。

また、介護が必要になった場合も、対象者の尊厳を支える在宅生活支援の充実及び自立支援のための介護サービス提供体制の充実を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	ショートステイ事業（高齢者）					担当課	高齢者支援課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>家族が病気や冠婚葬祭等により居宅での支援が困難となった場合に、支援が必要な高齢者等を一時的に保護し、施設において必要な支援を行い高齢者の孤立感の解消、自立生活の支援と家族の負担軽減を図る。</p> <p>【利用日数】 原則7日以内／月</p>						
成果	<p>高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。</p>						
事業費 （千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	283	636	636	636	636	636	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標（KPI）			現状値（令和6年度）		目標値（令和11年度）		
ショートステイ事業利用日数（日）			63		140		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	外出支援サービス事業（高齢者）		担当課	高齢者支援課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等や交通手段のない方に対し外出支援事業として、福祉バスの運行、福祉タクシー及び介護タクシー料金助成事業を行う。</p> <p>○福祉バス運行 河浦町の対象地域に住所を有する70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、医療機関への通院等を行うための移動手段として、地元タクシー業者へ委託し福祉バスを運行する。 今後については、令和9年10月AIオンデマンド乗合タクシー等のコミュニティ交通が導入予定である。AIオンデマンド乗合タクシー等導入後は、誰もが通院や買い物など地域内の移動がより便利になる。</p> <p>○福祉タクシー料金助成 公共交通機関のない地域の70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、市が指定するタクシー事業者を利用した際に料金を助成する。 福祉タクシー事業は令和5年度から栖本地域、令和7年度は新和地域がAIオンデマンド乗合タクシーの導入開始している。AIオンデマンド乗合タクシーの導入が開始となった地域は福祉タクシー事業は対象外地域となる。今後市内地域（本渡地域除く）を対象に導入が予定されている。現在の事業では、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等や交通手段のない方が対象であったが、導入となれば誰もが通院や買い物など地域内の移動がより便利になる。</p> <p>○介護タクシー料金助成 寝たきり等のため一般の交通手段を利用することができない高齢者や身体障がいの方が車いす又は寝台に乗ったまま乗降できるリフト付き車両を使用。市が指定するタクシー事業者を利用した際に料金を助成する。 事業対象者はAIオンデマンド乗合タクシーの利用が難しいので、介護タクシー料金助成事業については、今後も継続していく。</p>					
成果	外出支援サービスの実施により、利用者本人や介護者の負担を軽減したり、外出する機会が増えることで、高齢者等の福祉の向上と在宅生活の支援ができる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	11,200	12,977	12,900	9,310	1,314	498
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）	現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)			
福祉バス利用件数（件）	1,099		0			
福祉タクシー利用件数（件）	7,188		2000			
介護タクシー利用件数（件）	183		220			

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(ウ) 障がい者福祉の充実

【形成方針】

障がい者が住み慣れた地域で社会参画を果たし、ライフスタイルに応じた生き方ができることを目指して、障がい児童への療育体制の整備、就労期における就労支援や日常生活における支援等の充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	相談支援事業費					担当課	福祉課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者（児）の総合相談窓口及び相談支援事業者等に対する専門的な指導等を実施するため市内4箇所地域障がい相談支援センターを設置 ○医療的ケア児等の支援を総合的に調整するコーディネーターを配置 ○障がい者虐待防止センター運営 						
成果	相談支援体制の充実を図ることで、障がい者やその家族等が抱える悩み等の解決につながる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	46,004	46,206	46,186	46,186	46,186	46,186	
活用を想定する補助制度等	地域生活支援事業費（国、県）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
相談件数（件）			3,122		2,500		
医療的ケア児コーディネーター（人）			4		4		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(エ) 子育て支援の充実

【形成方針】

多様化する就労形態や保護者の社会参加等のニーズが高まる中、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、子どもや子育て支援・相談の総合窓口の機能の充実、子育て支援拠点の充実、ファミリー・サポート・センター事業での病児・緊急対応の強化や各種保育サービス等の子育て支援の充実、さらには地域全体で支援するネットワークの構築を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	子ども総合相談事業					担当課	こども家庭課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>核家族化の進行や共働き家庭の増加、家族形態の複雑化等による家庭内での養育力低下や発育・発達に課題を抱える、こどもの増加等により、こどもや子育てに関する相談内容も多様化・複雑化し、かつその相談内容も深刻化してきている。これらに対応するため、児童福祉機能と母子保健機能を有する、こども家庭センターを設置し、こども及びその家庭等の相談を広く受け付け、個々の状況に応じた支援を行う。</p> <p>○子ども総合相談の充実・強化【こども家庭センター（児童相談）の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談の対応 ・要保護児童対策地域協議会の運営 ・家庭支援事業の利用勧奨・措置 ・サポートプランの作成・支援 ・未就園児等全戸訪問事業の実施 						
成果	<p>市民にとっての相談窓口が明確になることで、こどもや子育ての悩みを抱える市民からの相談に対応することができる。また、関係機関との連携により児童虐待の早期発見、未然防止等を図るとともに、こどもや保護者にとって適切な支援が受けられる。</p> <p>さらに、関係機関との連携強化による地域の子育て力の向上や一次圏域での支援の充実、特別支援教育の推進が図られることにより、身近な保育所（園）や学校等で、こどもや保護者のニーズに応じた適切な相談対応や支援がよりスムーズに行う体制を整備することができる。</p>						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	8,053	9,619	8,816	8,816	8,816	8,816	
活用を想定する補助制度等	重層的支援体制整備事業（国、県） 児童入所施設措置費（国、県） 子ども・子育て支援事業費（国、県） 児童虐待防止対策支援事業費（国）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
相談件数（件）			184		250		
相談終結率(%)			42		30		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>育児や介護の援助を受けたい人(依頼会員)と、子どもの預かり等の援助を行いたい人(協力会員)による会員登録制相互援助組織を設置し、そのコーディネートや連絡、調整を委託し、仕事と家庭の両立及び地域における子育てを支援を図る。</p> <p>○基本事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設の保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの送迎 ・学校の放課後の子どもの預かり等 <p>○病児・緊急対応強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病後児の子どもの預かり ・早朝、夜間などの緊急時の子どもの預かり <p>(利用料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日昼間 300円(1時間) ・土日祝日、夜間 350円(1時間) ・病後児 450円(1時間) 					
成果	子育てに対する不安感等の緩和が図られるとともに、安心して子育てができる環境を提供することで、地域での子育て支援の充実が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	2,034	3,304	2,555	2,555	2,555	2,555
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援事業費(国、県)					
成果指標(KPI)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
依頼(受託)件数・時間(件、時間)			385(921)		715(1,410)	
会員の登録数(人)			依頼会員 156 協力会員 35		依頼会員 150 協力会員 35	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	3歳未満児保育料無償化事業					担当課	子育て支援課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、認可保育所に通う3歳未満児の保育料を無償化する。</p> <p>また、認可外保育施設等に通う、教育・保育の支給認定に相当する児童については、施設利用料の一部を補助する。</p> <p>■認可外保育施設利用者に対する補助概要</p> <p>【補助額】 月額42千円（上限）</p> <p>【請求期限】 利用月の翌月から1年以内</p>						
成果							
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	7,675	12,744	11,748	11,748	11,748	11,748	
活用を想定する補助制度等	ふるさと応援寄附基金（市）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
認可外保育施設等利用者に係る補助金支払率			0.0%		100.0%		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	入学等祝金支給事業					担当課	子育て支援課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>安心して子どもを生き育てられる環境の充実及び移住・定住の促進並びに地域活性化を目的に、子育て家庭の負担軽減及び子どもの健やかな成長を支援するため、入学や卒業、新成人の節目を迎えた家庭に祝金（クーポン）を贈る。</p> <p>【支給対象者】</p> <p>翌年度に小・中学校等へ入学する児童並びに当該年度に中学校等を卒業する児童及び18歳に到達する児童を養育する者</p>						
成果							
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	292,163	148,344	139,798	139,798	139,798	139,798	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
申請率			0%		100%		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

ウ 産業振興

(ア) 6次産業化の推進及び天草ブランドの確立

【形成方針】

第1次産業で生産される高品質の農林水産物等に、第2次産業の加工等による高付加価値化を図り、さらに観光産業等の第3次産業と連携して販売を促進する6次産業化の推進を図る。

また、天草ブランドの確立を図るために、これまで推進してきた農林水産物、加工品、工芸品等に加えて、新たな農林水産物、加工品、工芸品等を創出し、販路を拡大、開拓するなどの販売戦略の強化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	天草ブランド推進事業					担当課	産業政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>天草製品の少量多品目という特性を踏まえ、市内事業者と連携を図りながら、首都圏や福岡などの大都市圏の飲食店やホテルなどの企業間取引（B to B）に重点を置き、小規模から中規模の取引を拡大させながら生産の拡大や所得の向上を目指していく。</p> <p>併せて、天草製品の生産品目や生産量の把握を行い、生産者グループによる供給体制づくりへの取り組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物産展参加及び商談及び営業活動 ○天草ブランド推進業務委託 ○物産振興及び商品開発への支援 						
成果	<p>天草製品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて、地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大につながる。</p>						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	10,752	20,996	24,612	24,738	24,738	24,738	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
新商品開発に取り組んだ件数（件）			15		15		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(イ) 農業の振興

【形成方針】

持続性のある農業を展開するため、担い手の確保・育成、農用地の有効利用及び耕作放棄地の再生利用による効率的かつ安定的な農業経営の確立を推進し、地域の特性を活かした収益性、生産性の高い農業の振興を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	担い手育成支援事業				担当課	農業振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業担い手を育成するため、天草市担い手育成支援協議会に対して事業費を補助する。</p> <p>○天草市担い手育成支援協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画 ・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 					
成果	担い手への支援を強化することにより、効率的かつ安定的な農業経営につながり、地域農業の発展が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	5,566	7,973	7,973	7,973	7,973	7,973
活用を想定する補助制度等	担い手育成支援事業費(県)					
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
認定農業者数(経営体)			331		310	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	新規就農者支援事業	担当課	農業振興課			
関係地域	全地域					
事業概要	<p>国の投資事業の対象とならない親元就農や一定の年齢以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対しての給付金を交付し、あわせて、新規就農後、経営規模拡大のための施設整備を行う者に対し補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者給付金（1人当り年間1,500千円を最長5年間） ○親元就農者給付金（1人当り年間1,200千円を最長4年間） ○新規就農者施設機械等整備補助金（施設整備費の1/2以内） ○親元就農奨励金（55歳未満で45歳未満800千円、45歳以上400千円を最長3年間） ○新規就農サポートセンター補助金（4,000千円以内） ○農業経営法人化支援補助金（1法人定額400千円） 					
成果	農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	29,171	61,770	33,770	40,000	40,000	40,000
活用を想定する補助制度等	経営開始資金（県）、経営継承・発展支援事業費（県）、中高年就農研修支援事業費（県）					
成果指標（KPI）		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
【国事業】新規対象者数		1		2		
【市事業】新規対象者数		4		2		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(ウ) 水産業の振興

【形成方針】

漁業経営の安定化、種苗放流による水産資源の持続的利用の推進、漁場の整備及び漁場環境の改善等を推進し、水産業の振興を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	資源管理推進事業		担当課	水産振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>つくり育てる漁業を推進するため、漁協が実施する種苗放流及び産卵施設設置等に対して、事業費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業地域展開事業（補助率：事業費の3／5以内） マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ ○資源管理推進事業（補助率：事業費の3／5以内） アカウニ、アワビ、クルマエビ等 ○広域種資源造成支援事業（補助率：事業費の1／4以内） トラフグ ○栽培漁業地域展開協議会負担金 クルマエビ 					
成果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	19,807	22,364	22,364	22,364	22,364	22,364
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (KPI)		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
水産物の漁獲量 (t)		8,237		10,000		
放流尾数 (千尾・千個)		2,513		2,313		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(エ) 林業の振興

【形成方針】

水源かん養等の森林の公益機能を維持するため、保育・間伐の推進による優良材の育成に努め、持続可能な森林管理・経営から生産された木材を認証する「森林認証制度」による天草産材の利用促進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	天草産材利用促進事業					担当課	農林整備課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。</p> <p>○天草産材利用住宅助成</p> <p>①構造材【新築・増改築】 木材使用量×25千円（森林認証材は30千円） 補助金の上限500千円（600千円）</p> <p>②【床・天井・壁などの木質化】 5千円／㎡ 補助金の上限400千円</p> <p>※（ ）は、森林認証材を50%以上使用した場合</p>						
成果	品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	16,878	25,500	20,175	20,175	20,175	20,175	
活用を想定する補助制度等	森林環境譲与税基金（市）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
天草産木材使用量			12,621		12,000		
天草産材利用促進事業による木材使用量			546		750		
補助住宅件数（件）			44		50		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	林業6次産業化推進事業	担当課	農林整備課			
関係地域	全地域					
事業概要	<p>市内における林業の6次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。</p> <p>○林業6次産業化に向けた事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社設立・運営 ・市有林・民有林価値創出支援業務 ・人災育成・労働環境整備業務 ・木育推進事業業務 					
成果	<p>林業の6次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。</p>					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	30,577	52,305	19,100	15,000	15,000	11,000
活用を想定する補助制度等	森林環境譲与税基金(市)					
成果指標(KPI)		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
新規施業対象森林面積		0		100		
地域の森林資源を利用した教育・木育プログラムへの参加人数		22		110		
新規林業就業者数(副業含む)(累計:人)		2		15		
市産材の搬出量(累計:m3)		0		400		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(オ) 商工業の振興

【形成方針】

商工業者の支援拠点である商工会議所や商工会等と連携して、商工業を核とした魅力あるまちづくりの推進、市内中小企業の育成や商店街の活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	商工会議所・商工会活動支援事業					担当課	産業政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業指導員等設置事業補助金・経営改善普及事業補助 経営指導員・経営支援員等の人件費に相当する小規模事業指導員等設置事業費に対する補助で、県の補助金を控除した額の2分の1以内を補助。 ○商工振興対策事業補助 商工振興、小規模事業指導、観光振興、指導奨励、視察調査等に係る事業費として、商工業者台帳に基づく商工業者数に2,000円を乗じて得た額を交付。 ○地域総合振興事業補助 総合振興、観光振興、福利厚生対策、情報対策等の事業に対し、対象事業費の2分の1以内を補助。 ※国や県及び市が認定した指定事業に対する補助で、国県の補助金を控除した額の2分の1以内を補助。 						
成果	商工会議所・商工会の運営・活動を支援するとともに、中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	36,005	39,326	39,870	39,870	39,870	39,870	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
相談・指導件数(件)			7,050		8,000		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	商店街空き店舗活用促進事業		担当課	産業政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。</p> <p>空き店舗活用の障害となっている店舗の老朽化、家賃の高止まり、空き店舗情報の入手しづらさ等新規出店希望者のニーズにあった支援を総合的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き店舗バンク事業 新規開業を検討している方へ空き店舗の情報を開示する仕組みを構築・運営 ○空き店舗対策補助金（家賃補助） 空き店舗を活用し開業する者に対して、その家賃の一部を補助 ○空き店舗対策補助金（改修費補助） 空き店舗を活用し開業する者又は空き店舗所有者に対して、店舗等の改修費を補助 					
成果	空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力が向上する。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	1,225	1,896	1,612	1,612	1,612	1,612
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
新規店舗開業者（累計：者）			5		6	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(カ) 企業誘致の推進

【形成方針】

雇用環境を改善し、就業人口を増加させることが人口流出を防ぐことになるため、人的ネットワークや魅力的な奨励措置等による積極的な企業誘致を推進し、産業振興と雇用の創出を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	企業誘致促進事業		担当課	産業政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>若年層の地元就職の促進及び、U I J ターン者の確保に向けて、受入体制を整備して、本市への企業誘致（サテライトオフィス含む）を推進・支援し、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。</p> <p>○企業誘致支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等建設補助金（投下固定資産総額の5%） ・用地取得補助金（取得した土地の取得価格の30%） ・雇用奨励金（正規雇用者50万円/人、短時間労働者30万円/人） ・土地建物賃借補助金（賃借料の1/2を上限に3年間補助） ・誘致企業現地調査旅費（事業者等が天草市へ現地調査をする際の旅費） <p>○サテライトオフィス支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所等改修費、備品購入費補助（投資額の1/2以内 上限200万円[雇用5名以上][6名以上の場合1名につき20万円加算]） ・インターネット回線工事費補助（定額 上限10万円） ・事務所等賃借料補助（事務所等の賃借料の1/2以内 上限90万円 3年間） ・雇用奨励金（雇用者20万円/人） 					
成果	企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	153,508	52,236	50,976	50,976	50,976	50,976
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（K P I）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
開業した誘致企業数（累計：社）			24		38	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	デジタルアートの島創造事業				担当課	産業政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>若者の地元就職率アップ及びU I J ターン就職促進の環境整備に向けて、若者に魅力的な雇用の場や職業の選択肢を増やすことが必要である。そこで、天草にないゲーム・アニメ制作等のデジタルコンテンツ産業の創出を目指し、若者や女性の地元定着及び定住促進を図り持続可能な地域を創造する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（一社）デジタルアート天草の運営 ○コンテンツ産業誘致プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市外ゲーム会社等の誘致を進めるため、プロモーションを実施 ○デジタルアート人材育成事業（天草工業高校） <ul style="list-style-type: none"> ・情報技術科へCG系列を導入し、人材育成 ○デジタルアート人材育成事業（小中学生、一般） <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアート講座や普及啓発イベント等の開催 ○コンテンツ産業人材誘致事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の高等教育機関と連携し、人材の獲得 ○天草リモートワーク推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部からクリエイターを誘致し、リモートワークを推進 ○天草発ゲーム開発プロジェクト支援 <ul style="list-style-type: none"> ・天草独自のコンテンツ発信を目指し、開発環境の整備 ○デジタルアートの島ブランド確立事業 <ul style="list-style-type: none"> ・天草の同産業の価値を確立し、発信 					
成果	デジタルアート人材が育ち、ゲーム・アニメ制作等の魅力的な働く場があることで若者が地元定着し、都市経営人材の確保が図られ、持続可能な地域づくりができる。人材が定着することで、出生数も増え、人口減少や経済圏縮小を抑制できる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	45,128	66,177	65,849	65,849	65,849	65,849
活用を想定する補助制度等	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）					
成果指標（K P I）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
デジタルコンテンツ産業における誘致企業数（累計）			6		12	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(ア) 生活交通の維持確保

【形成方針】

圏域における公共交通機関の利用状況とその課題を検証することで、交通環境の変化に伴う利用者ニーズを的確に把握し、民間事業者等との連携による路線バスの確保等の各地域の実情に即した効率的で利便性の高い地域公共交通網の構築を図る。

また、離島である御所浦地域を結ぶ航路については、日常生活に欠かせない生活交通手段であるため、関係機関と連携し、航路の維持確保に努める。

【具体的に取り組む事業】

事業名	地方バス路線運行維持対策事業					担当課	地域政策課
関係地域	本渡地域、牛深地域、有明地域、倉岳地域、栖本地域、新和地域、五和地域、天						
事業概要	路線バスを運行する事業者に対し、運行に係る欠損額を補助することで、地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。						
成果	持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	445,915	503,007	524,154	524,154	524,154	524,154	
活用を想定する補助制度等	生活交通維持・活性化総合交付金(県)						
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
交通不便地域及び交通空白地域の数			79		22		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	地域公共交通運行事業				担当課	地域政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地域公共交通計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御所浦地域乗合自動車運行事業 ・乗合タクシー運行事業 ・システム運用経費 					
成果	住民並びに来訪者の移動手手段の確保及び利便性を高める。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	52,603	49,602	49,804	49,804	49,804	49,804
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
交通不便地域及び交通空白地域の数			79		22	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	御所浦定期航路振興事業				担当課	地域政策課
関係地域	御所浦地域					
事業概要	<p>御所浦地域の定期航路において、利用者の運賃負担の軽減を図り、住民の利便性の向上とともに、同地域の振興に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃割引事業 御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に運賃割引を行い、定期航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。 ・島民限定交通支援事業 島民限定ICカードによる島外への乗船料金の助成 ICカードを利用した島内間の乗船料金の全額助成 ・システム管理業務 ・カード発行等及びシステム利用経費 					
成果	御所浦架橋の建設長期化に伴う島民の経済的負担軽減、福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	82,985	94,245	89,854	89,854	89,854	89,854
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
交通不便地域及び交通空白地域の数			79		22	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	御所浦航路運航対策事業		担当課	地域政策課		
関係地域	御所浦地域					
事業概要	御所浦と水俣を結ぶ航路を運航する航路事業者に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件の解消を図る。 ・御所浦水俣航路対策事業					
成果	日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	11,858	14,965	15,180	15,180	15,180	15,180
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
交通不便地域及び交通空白地域の数		79		22		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(イ) 圏域外との交流を促進する航路の維持

【形成方針】

圏域外との交通手段である天草エアライン及びフェリー航路等は、交流人口の拡大や産業振興に欠かせない交通機関であり、航路の維持を図るとともに、他の交通機関とも連携した圏域外からの交流を促進し、より一層の地域活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	空港利用促進協議会負担金					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 ・天草空港利用促進協議会 熊本県及び地元市町（天草市、上天草市及び苓北町）が連携して負担金を支出 ・阿蘇くまもと空港国際線振興協議会						
成果	天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営につながり、天草地域の振興に寄与する。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	6,880	6,880	6,880	6,880	6,880	6,880	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
天草エアラインにおける搭乗率			35.4		48.4		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路PR事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。 ・天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金						
成果	フェリー定期航路の利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	1,000	1,660	1,000	1,000	1,000	1,000	
活用を想定する補助制度等	なし						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
航路利用数（人）			270,933		240,300		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	天草エアライン運航対策事業				担当課	地域政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>天草エアラインに補助金を交付し、安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。</p> <p>・機材維持費 航空機の機材整備費に対し、熊本県及び地元市町（天草市、上天草市及び苓北町）で協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。</p>					
成果	高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	346,984	387,128	436,117	436,117	436,117	436,117
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
天草エアラインにおける搭乗率			35.4		48.4	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

イ 道路等の交通インフラ整備

(ア) 圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進

【形成方針】

圏域内外の様々な交流がより活発に行われるよう、圏域内外を結ぶ国道及び主要地方道等の主要幹線道路の整備促進及び地域間を結ぶ幹線道路や生活道路等の交通インフラの整備を図り、市民生活、産業及び経済を支える交通ネットワークの強化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	市道改良（交付金）事業					担当課	土木課
関係地域	全地域						
事業概要	国県道等を結ぶ幹線道路、地域間交流においても重要度の高い道路、公共施設や医療施設等へ連絡し利便性を要求される公益性の高い道路の中から、事業規模、効果等採択要件を満たす路線について、交付金(国費)事業での実施を計画し、市民の日常生活、社会活動に不可欠な、安全で円滑に通行できる市道を整備する。						
成果	市道の新設や拡幅改良、構造物の補修を行うことにより、市民の日常生活の利便性の向上と安全性の確保が図られる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	47,962	86,000	126,000	199,000	255,000	430,000	
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金（道路）（国）、交通安全対策事業費（道路）（国）、狭あい道路整備促進事業費（国）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
市道改良計画に基づく改良済延長（累計：km）			6		7		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業					担当課	都市計画課
関係地域	本渡地域						
事業概要	熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。						
成果	本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより交通渋滞を緩和する。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	3,412	23,741	104,975	0	0	0	
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金（防災・安全）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
事業進捗率（%）			96.5		100.0		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進

(ア) 地産地消の推進

【形成方針】

地元で生産された農林水産物等の消費拡大により、地域内流通を高めるとともに、直売所等への安定供給や学校給食、福祉施設、医療機関等での地産地消の推進を図る。

また、幼少期等における体験活動や地元農林水産物等を利用した体験実習等により、地元産品や食に対する理解を深める。

【具体的に取組む事業】

事業名	地産地消体験活動推進事業					担当課	農業振興課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>市内の小中学校や子ども会が行う米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の事業に対し補助を行う。 市内の保育所、保育園及び幼稚園が実施する農作業体験と地元で生産された農産物を使用した料理教室等の事業に対する補助を行う。</p> <p>○米作り体験事業 ・1団体当たり50千円→R8より60千円へ</p> <p>○地産地消体験事業 ・1団体当たり30千円→R8より40千円へ</p> <p>○収穫体験事業 ・1団体当たり100千円</p>						
成果	幼少期から農作業体験や地元農林水産物を使用した体験活動を実施することにより、農業や地元農産物に興味や関心を持つことにつながり、地産地消の推進が図られる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	1,106	1,500	2,420	2,420	2,420	2,420	
活用を想定する補助制度等	ふるさと・水と土保全基金(市)						
成果指標(KPI)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
市内の小・中学校のうち本事業実施団体数			6		10		
市内の幼稚園・保育園のうち本事業実施団体数			28		32		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

エ 地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進

(ア) 地域資源を活かしたツーリズム等の推進

【形成方針】

各地域の豊かな自然、美しい景観、文化・歴史等の素晴らしい地域資源を活かした体験活動等を通じて圏域の魅力を体感してもらい、都市部及び圏域内の交流の促進を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	スポーツコミッション推進事業		担当課	スポーツ振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツコミッションアドバイザー委託 ○大学等研究機関との連携 ○大会・合宿等誘致事業補助金 ○天草宝島戦略マネージャー派遣業務委託 ○市民とアスリートとの交流促進 ○スポーツ大会、合宿の誘致 ○指導者研修会の開催等 ○陸上競技場オープニングイベントの開催 ○スポーツレクレーションフェスタの開催 ○障がい者スポーツ体験会の開催 ○スポーツ大会、合宿の誘致ほか 					
成果	市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	45,022	50,892	55,522	55,522	55,522	55,522
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
大会合宿宿泊者数(人)			10,017		20,000	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	自然資源活用推進事業		担当課	文化課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○天草の自然に関心を持ってもらうための講演会の開催 ○出前授業・出前講座の開催 ○自然資源活用団体等への学術支援 ○「海にかぶ博物館あまくさ」ホームページの更新 ○博物館整備による情報発信拠点の機能強化 					
成果	豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	838	2,031	1,547	1,600	1,600	1,600
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
自然資源活動連携団体活動参加依頼件数			6		8	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(イ) 移住・定住の促進

【形成方針】

「空き家等情報バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトにより都市部の移住・定住希望者へ情報発信するとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。

【具体的に取り組む事業】

事業名	移住・定住促進対策事業					担当課	地域政策課
関係地域	全地域						
事業概要	<p>圏域内への移住定住を促進するため、都市圏で開催される移住定住フェアへの参加、移住定住サイト等の充実及び移住定住に関する支援制度等を掲載したパンフレット等を作成し、積極的な情報発信を行う。また、移住定住に関するセミナーや体験ツアーを実施する。</p> <p>さらに、「天草市空き家等情報バンク」を利用して移住する者に対して、定住促進奨励金の交付や登録された空き家を改修する際の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住定住コーディネーターの配置（4人） <ul style="list-style-type: none"> ・各移住定住フェアへの参加、市独自の移住定住に関するセミナーの開催 ・体験ツアーの実施 ・地域サポート体制の充実 ○定住促進奨励金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上の世帯20万円、単身世帯10万円 ・子育て加算：世帯に中学生以下の子どもがいる場合 子ども1人につき10万円加算（世帯上限30万円） ・地域加算：本渡都市計画区域外に転入した場合 世帯につき20万円加算 ・テレワーク加算：転入前に行っていたテレワークを転入後も続ける場合 世帯につき20万円加算 ○空き家活用事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の1/2以内で100万円を上限 ○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型） <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区から移住し、対象求人就業した場合等に2人以上の世帯100万円、単身世帯60万円（18歳未満の世帯員、1人につき100万円加算） ○地方就職支援金 <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏内の大学を卒業予定の大学4年生が熊本県の企業に就職し、本市に移住する場合、採用面接時の往復交通費を補助（1/2以内で3万円を上限） ・交通費補助の交付を受けた学生が本市に移転する際に要した移転費用を補助（移転に要した実費で113,500円を上限） 						
成果	移住定住に関する情報発信や移住者への補助等により、圏域内への移住定住が促進され、人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化につながる。						
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	48,926	65,272	59,573	59,573	59,573	59,573	
活用を想定する補助制度等	熊本県移住支援事業費（県）、熊本県地方就職学生支援事業費（県）、空き等再生等推進事業費（国）						
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
移住者数（平成20年度からの累計）（人）			1,161		1,800		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	ふるさと天草元気プロジェクト事業			担当課	地域政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと会交流事業（PR活動） <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏で開催される各ふるさと会への出席 ○ふるさと住民登録制度（見える化） <ul style="list-style-type: none"> ・登録特典の提供 ふるさと住民カード発行、天草エアライン特別運賃提供等 ○ふるさとマッチング制度（つながり化） <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと住民の「できること」と「地域」のマッチング促進 ○「保育園留学」の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・天草の子育て環境に興味を持つファミリー層をワーケーションの取組となる「保育園留学」として受け入れる。 					
成果	地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、関係人口の創出・拡大と関係深化が図られる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	6,961	9,465	10,894	10,894	10,894	10,894
活用を想定する補助制度等	地域未来交付金（地域未来推進型）					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
ふるさと住民登録者の人数（平成30年度からの累計）（人）			729		1,210	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

(ア) 各分野や地域を担う人材等の育成

【形成方針】

企業団体、NPO、保健・医療・福祉分野等の人材を育成するための支援制度の充実や地域づくりを担う人材・組織の育成、支援の充実等を図り、市民との協働や男女共同参画等によるまちづくりを推進する。

また、包括連携協定を締結している熊本大学、熊本県立大学、崇城大学及び官学協同協定を締結している韓国忠清大学との連携協力を推進し、企業経営・組織経営・まちづくり等の講座等の開催による人材の育成を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	市民活動推進事業		担当課	男女共同参画課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>NPO等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。</p> <p>○市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いNPO等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタート事業（団体の活動意欲の向上や基盤づくりのために行う事業） 限度額20万円 ○市民活動の中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業（ソフト事業）を委託し、市民活動に関する相談対応、セミナーの開催、人材の紹介、団体の設立対応などの業務を行う。 					
成果	<p>様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことにつながる。また、コーディネート事業の実施により、市民の社会参画による課題解決を促し、各分野における人材の育成とNPO等の組織力の向上につながり、市民活動の活性化が図られる。</p>					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	6,985	8,212	7,854	0	0	0
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）		現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)		
NPO法人数（団体）		35		35		
市民活動支援事業補助金利用団体数（団体）		3		5		

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	天草宝島人材育成事業				担当課	産業政策課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>産業振興・まちづくりなどを進めて行くためには、これらを担う人材育成が重要であるため、在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会として「天草宝島起業塾（高校生コース）を開催し、将来的な起業・創業人材を育成する。また、多様な魅力ある雇用の場の維持・創出を図るため、あまくさ未来創造スクールやデザイン経営人材育成講座を開催し、若手経営者及び後継者候補の育成とデザイン経営の定着に取り組む。</p> <p>○天草宝島起業塾 高校生コース 大学等と連携して、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾を開催。 ※起業塾でまとめたビジネスプランについては、日本政策金融公庫が主催する高校生ビジネスプラン・グランプリへ応募</p> <p>○あまくさ未来創造スクール 熊本大学と連携して、天草島内の若手経営者及び後継者候補に地域課題をビジネスで解決するあまくさ未来創造スクールを開催。</p> <p>○デザイン経営人材育成講座 デザイン経営の定着を図るためデザインプロデューサー道場及びデザインシンポジウムを開催</p>					
成果	<p>起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待される。</p>					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	9,666	12,743	12,743	12,743	12,743	12,743
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
天草宝島起業塾高校生コース参加者数(人)			29		50	
あまくさ未来創造スクールプラン実行率			52.7		60.0	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。

事業名	大学等との連携調整事業				担当課	政策企画課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。</p> <p>また、若者世代の人口増加や交流人口を増加させるため、連携大学を中心に協議を行うほか、大学の設置や誘致に向けた研究に取り組む。</p> <p>○大学等との連携・協働事業の実施 ○大学等の専門家の招聘(審議会委員等)</p>					
成果	大学等が持つ人的・知的資源を活用することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。					
事業費 (千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	5,476	2,585	3,604	3,604	3,604	3,604
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和6年度)		目標値(令和11年度)	
大学等との連携調整を行った事業等の数(事業)			18		10	

※事業費については、令和6年度は決算額。令和7～11年度は予算額である。